

平成30年住宅・土地統計調査に関する研究会（第4回） 議事概要

1 日 時 平成29年10月3日（火） 15:30～17:20

2 場 所 総務省統計局6階特別会議室

3 出席者

委 員：浅見泰司座長、大林千一委員、高田光雄委員、米山秀隆委員、山田育穂委員

オブザーバー：間船芳秋（東京都総務局統計部人口統計課長）、大石忠生（国土交通省土地・建設産業局専門調査官）、中澤篤志（同住宅局住宅政策課住宅活用・国際調整官）

審議協力者：長山賢（神奈川県横浜市政策局総務部統計情報課専任職）

総 務 省：佐伯統計調査部長、栗田調査企画課長、山田国勢統計課長、水澤環境整備企画官、浅川地理情報室長

（独）統計センター：坂井統計編成部人口統計企画課長

4 議 事

- (1) 試験調査の結果概要について
- (2) 本調査の実施計画案について
- (3) その他

5 議事要旨

○ 配布資料に基づき事務局から説明を行い、その後、意見交換が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 試験調査の結果概要について（資料1-1～1-3）

- ・「建物の構造」の結果について、調査回答世帯に木造と防火木造を判断してもらうのは容易なことではない。今回はこのままで良いが、次回調査の際には、木造と防火木造を統合するなどの判断が必要になると思われ、今回調査の結果は、その材料になると思われる。調査項目を分かりやすく、「木造」「鉄骨造」「コンクリート造」の3つくらいでないと難しいのではないかと。また、現在の調査票上では「鉄筋・鉄骨コンクリート造」が「鉄骨造」より前に記載されている。鉄筋コンクリート造と鉄筋・鉄骨コンクリート造を略して「鉄筋・鉄骨コンクリート造」という項目名にしており、分かりにくい状態である。「鉄筋コンクリート造」と「鉄筋・鉄骨コンクリート造」に項目を分けるかどうかは議論があると思うが、少なくとも「鉄骨造」の項目の位置が「鉄筋・鉄骨コンクリート造」よりも前の方が分かりやすいのではないかと。

⇒検討する。

- ・その他空き家について、そもそも居住世帯のない住宅のその他といわれても、空き家のその他は元々カテゴリー化していないため分かりづらい。この調査では空き家がどの程度あり、その中でその他空き家がどれくらいあるかを明確にしたいのであれば、その他空き家をもっと具体化させないと回答が得られないのではないかと。

・その他の項目に「(活用の予定のない空き家)」など補足を入れるのはどうか。

・その他空き家については、たくさん分析をする部分なので詳しくしてほしい。

⇒次回以降の調査に向けて、調査の手引きや記入のしかた等について検討する。

- ・今後スマートフォンやタブレットによる回答ができるようになるとより良くなるのではないかと。

⇒アンケートの中でもスマートフォンやタブレットによる回答ができるようになると良いという声

もあるため、検討する。

・オンライン回答用 ID のチラシを配布する時点では世帯とコンタクトをとっていないということで、この方式で調査した際に、なにかトラブルになったことはあったか。

⇒調査地域にチラシを配布しオンライン調査用 ID をポスティングするところでは特段問題は発生していないが、世帯からオンラインで回答したにもかかわらず紙の調査票を持ってこられてお叱りを受けたという事例は調査員から報告があった。

・入居時期について、自分で家を建てて住んでいたが仕事の関係で1度他の家に住んでおり、その後自分が建てた家に戻り、また居住している場合、入居時期はいつになるのか。

⇒最初に家を建てた時期である。

・入居時期の項目については「現住居への最初の入居時期」という項目名にしてみたらどうか。

⇒検討する。

(2) 本調査の実施計画案について（資料2-1）

・コールセンターにおいては、世帯の回答状況をリアルタイムで確認できることを想定しているのか、それとも一定時間おきに更新されるものか。

⇒コールセンターでは国、県及び市区町村が確認しているものと同様のもので、リアルタイムで更新される情報を確認できるということを想定している。

・このシステムはオンライン回答がされ、記入されているということを伝達するものか、それとも、オンライン回答がされたという事実を伝達するものか。

⇒オンライン回答がされたという事実を伝達するものである。

・調査回答の際にスマートフォン版のシステムはあった方が良く考える。

⇒画面構築等については今後、検討する。

・集計を4回それぞれ行うという話だが、集計する際にインタラクションはないか。例えば、建物調査票を集計するときには実は世帯調査票を基にするともっと詳しくなるような数値が概数として公表されるといったおそれはないか。

⇒建物調査票と世帯調査票の表面の「世帯の構成」についても集計することを考えている。

・二段階配布方式は調査員にとっては事務負担が大きい。現在、セキュリティの高いマンションなどがあり、ポスティングも困難なものもあるため引き続き検討していただきたい。また、郵送提出については調査員の事務負担は軽減されるが、区市町村の事務負担が増えてしまうため、こちらについても引き続き検討願いたい。

⇒検討する。

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>